



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 三田 久郎

TEL 011-864-1112

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	65,567	△9.7	1,037	△23.7	1,139	△20.8	801	3.1
26年3月期第3四半期	72,571	12.3	1,360	46.1	1,438	40.4	777	△32.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 879百万円 (△10.1%) 26年3月期第3四半期 978百万円 (△18.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	98.09	—
26年3月期第3四半期	94.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	44,326	10,773	24.0
26年3月期	36,789	10,298	26.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,641百万円 26年3月期 9,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円 記念配当2円

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	△11.4	1,200	△26.1	1,250	△27.4	850	△2.6	103.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社エフケー・ツタイ
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	8,347,248 株	26年3月期	8,347,248 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	165,062 株	26年3月期	178,376 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,170,211 株	26年3月期3Q	8,234,904 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ後の反動減の影響が和らぎつつあることに加えて原油安・円安・株高など外部環境が好転していることから、景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、設備投資は増加基調にあるものの住宅着工戸数が消費税引き上げ前の駆け込み需要の影響で前年同期より大幅に減少し、労務費用や建設資材価格の高騰などから厳しい経営環境となりました。

当社グループにおきましては、長沼太陽光発電所稼働など新規事業への取組みを強化し、需要の掘り起こしに向けて営業力の強化と施工体制の拡充に努めましたが、総体では建築需要の大幅な落ち込みの影響を強く受けることになりました。

この結果、当第3四半期の業績は、連結子会社株式会社エフケー・ツタイ（平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併）の石油製品事業を売却した影響などから売上高は655億67百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は10億37百万円（同23.7%減）、経常利益は11億39百万円（同20.8%減）となりました。しかしながら、四半期純利益は連結子会社山光運輸株式会社の完全子会社化などに伴う負ののれん発生益2億35百万円および石油製品事業売却に伴う事業譲渡益68百万円を特別利益に計上したことから8億1百万円（同3.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減などから、売上高は446億79百万円（前年同期比4.0%減）となり、セグメント利益は8億49百万円（同18.8%減）となりました。

建設工事

技能者不足による工期への影響などにより、売上高は177億37百万円（同1.8%減）となりましたが、粗利益率の改善などによりセグメント利益は5億12百万円（同5.2%増）となりました。

資材運送

売上高は28億56百万円（同0.3%減）となり、セグメント利益は2億98百万円（同2.0%減）となりました。

その他

売上高は2億93百万円（同8.3%増）、セグメント利益は1億16百万円（同7.7%増）となりました。

なお、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「石油製品」のセグメントを除外しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比75億36百万円増加して443億26百万円となりました。流動資産は同69億3百万円増加して362億13百万円、固定資産は同6億33百万円増加して81億12百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同2億45百万円増加して51億51百万円となりました。無形固定資産は、同31百万円減少して99百万円となりました。投資その他の資産は、同4億18百万円増加して28億61百万円となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比70億61百万円増加して335億52百万円となりました。流動負債は、同73億17百万円増加して311億3百万円、固定負債は同2億55百万円減少して24億48百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比4億75百万円増加して107億73百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.6%から24.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が消費税引き上げ前の駆け込み需要の影響等で前年同期より大幅に減少し、また労務費用や建設資材価格の高騰などから厳しい経営環境となりました。結果として、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益も当初予想より減少が見込まれるため、連結業績予想を修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、株式会社エフケー・ツタイは平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社は株式会社建材社の株式を平成26年12月1日付で取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結会計期間については、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が97百万円減少し、利益剰余金が67百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社3社が加入する「北海道トラック厚生年金基金」は、平成26年3月26日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。同基金より平成26年3月末時点での納付すべき最低責任準備金の不足額について、概算提示がありましたので、これに基づき平成26年3月期に厚生年金基金解散損失引当金を279百万円計上いたしました。

同基金は、平成26年7月30日に厚生労働省の解散認可を得ました。また、同基金において、解散の認可申請により開示された国の被保険者記録と基金の加入者記録との突き合わせ等を行った結果、納付すべき最低責任準備金の見積金額を修正することになったとの報告がありました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において、厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額114百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,701	4,331
受取手形及び売掛金	19,634	24,224
商品及び製品	404	582
販売用不動産	1,633	1,697
未成工事支出金	1,469	4,714
原材料及び貯蔵品	25	41
その他	494	669
貸倒引当金	△52	△48
流動資産合計	29,309	36,213
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,294	3,353
その他(純額)	1,611	1,797
有形固定資産合計	4,906	5,151
無形固定資産		
	130	99
投資その他の資産		
その他	2,697	3,267
貸倒引当金	△254	△406
投資その他の資産合計	2,442	2,861
固定資産合計	7,479	8,112
資産合計	36,789	44,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,932	23,640
短期借入金	30	2,344
1年内返済予定の長期借入金	758	502
未払法人税等	465	276
賞与引当金	274	78
完成工事補償引当金	32	30
厚生年金基金解散損失引当金	279	165
その他	2,014	4,064
流動負債合計	23,786	31,103
固定負債		
長期借入金	1,247	858
退職給付に係る負債	224	-
負ののれん	1	-
資産除去債務	3	3
その他	1,227	1,586
固定負債合計	2,704	2,448
負債合計	26,490	33,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	327
利益剰余金	9,063	9,867
自己株式	△54	△55
株主資本合計	9,744	10,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	204
退職給付に係る調整累計額	△134	△118
その他の包括利益累計額合計	54	85
少数株主持分	499	132
純資産合計	10,298	10,773
負債純資産合計	36,789	44,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	72,571	65,567
売上原価	66,504	59,815
売上総利益	6,067	5,751
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,326	2,364
その他	2,380	2,349
販売費及び一般管理費合計	4,707	4,713
営業利益	1,360	1,037
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	16	17
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資利益	12	15
雑収入	107	118
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	114
営業外収益合計	165	292
営業外費用		
支払利息	60	53
債権売却損	18	17
不正関連損失	-	71
貸倒引当金繰入額	-	39
雑損失	8	8
営業外費用合計	87	190
経常利益	1,438	1,139
特別利益		
固定資産売却益	16	22
負ののれん発生益	-	235
事業譲渡益	-	68
その他	-	0
特別利益合計	16	327
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	15
投資有価証券評価損	0	17
その他	-	2
特別損失合計	0	36
税金等調整前四半期純利益	1,454	1,430
法人税等	602	482
過年度法人税等	-	99
少数株主損益調整前四半期純利益	851	847
少数株主利益	74	46
四半期純利益	777	801

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	851	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	16
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	127	32
四半期包括利益	978	879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	833
少数株主に係る四半期包括利益	74	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,536	18,066	4,833	2,863	72,300	270	72,571	—	72,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,205	335	102	379	2,023	38	2,061	△2,061	—
計	47,742	18,401	4,936	3,243	74,323	308	74,632	△2,061	72,571
セグメント利益	1,046	486	30	304	1,867	108	1,975	△615	1,360

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△615百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△663百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,679	17,737	2,856	65,273	293	65,567	—	65,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103	255	392	1,751	39	1,791	△1,791	—
計	45,783	17,993	3,248	67,025	333	67,358	△1,791	65,567
セグメント利益	849	512	298	1,659	116	1,776	△738	1,037

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△738百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

- (1) 資材運送において平成26年5月30日を取得日として山光運輸株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、204百万円の負ののれん発生益を計上しております。
- (2) 建設資材において平成26年12月1日を取得日として株式会社建材社を子会社化いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、25百万円の負ののれん発生益を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 連結子会社株式会社エフケー・ツタイ（平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅）は、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「石油製品」のセグメントを除外しております。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。